

平成 28 年度事業報告

我が国経済は、輸出が自動車を中心に増勢が一服しているものの、IT産業を中心とする輸出の回復や公共投資の増加、個人消費が底堅く推移することなどにより、緩やかな回復が続くとされておりますが、企業の求人増が就職機会の増加につながらず、人手不足に起因する営業体制の見直しが相次いでおり、特に地方や中小企業にとっては依然として厳しい環境におかれております。

東北地方においては、被災地を中心に復興需要等に支えられ、公共投資も高い水準で推移しており、設備投資や個人消費が緩やかに持ち直し、雇用についても新規求人倍率、有効求人倍率ともに高い水準で推移しているものの、依然として雇用のミスマッチも存在しており、復興需要が今後収束していくなかで厳しい環境が予測されています。

建設業を取り巻く環境は、平成 28 年度も「熊本地震」「台風 10 号による岩手県岩泉町の水害」「鳥取県中部地震」「新潟県糸魚川大火」や「鳥取県での 33 年振りの記録的大雪」等、甚大な被害を各地にもたらし、「地域の町医者」であり地域の守り手としての地域建設業がその都度、昼夜を問わずの復旧作業に追われ、昨年末からは鳥インフルエンザ感染が各地で広がりを見せ、宮城県内でも野鳥での感染が確認され警戒態勢がとられるなか、3 月 23 日に栗原市の養鶏場の家きんにおいて「高病原性鳥インフルエンザ」が疑われ、「H5N6 亜型」による疑似患畜が確認されたことから、3 月 24 日未明より 72 時間以内での防疫措置がとられたところであります。宮城県の指定地方公共機関に指定されている当協会が、防疫措置における埋却等作業の緊急対策業務協定を締結していることから、栗原支部が 3 交代による過酷な運搬・掘削・搬入・埋却等の作業を担い、予定していた 72 時間での防疫措置が完了することとなりました。このことは常日頃より、訓練やシミュレーションを重ね、警戒態勢のなかでのコミュニケーションを図ることで、迅速な対応を可能にし、地域建設業である会員企業並びに協会組織の重要性が認識されたものと実感しております。

一方で、季候が新たなステージへと移行するなかで、このような激甚化する自然災害が多発傾向にあり、東日本大震災からの復興・創生を推進するとともに、国土強靱化に向けた防災・減災対策など、将来に備えた災害に強い国土づくりが喫緊の課題となっており、宮城県においても「宮城県国土強靱化地域計画」の中間案がまとめられ、平成 29 年度早々での策定が進められており、地域創生にも結びつく、ミッシングリンクの解消や幹線道路網、港湾施設の整備等、中長期的な計画に基づく計画的・安定的な社会資本整備の着実な推進が望まれており、県内各自治体による地域計画の早期策定による対応に大きな期待を寄せているところであります。

また、公共事業関係予算も、平成 29 年度当初予算においては、平成 28 年度当初予算とほぼ横ばいの 5 兆 9763 億円ではあるものの 5 年連続の増加となり、これまで削減傾向にあった予算が緩やかな上昇傾向に転換するとともに、公共工事設計労務単価の平成 25 年度内の 2 度にわたる改善に続き、平成 27 年 2 月、平成 28 年 2 月、そして平成 29 年 3 月と連続して引き上げられ、宮城県における設計労務単価においてはここ数年で約 1.5 倍となる等、環境改善への方向へと着実に進んでおり、東日本大震災や熊本地震からの復興に加えて東京オリンピック・パラリンピックの開催を 2020 年に控え、建設産業界に明るい兆しが見えている一方で、大手と中小の企業間格差も顕在化しており、地域建設業にとってはまだまだ不透明な環境にあります。

また、技術者・技能者の高齢化の進展が顕著となるなか、建設産業における中長期的な担い手の確保・育成のための各種取り組みの展開、品確法などのいわゆる「担い手3法」の具現化を図るための運用指針等が定められ、平成27年度を運用元年としてその運用が開始され、国土交通省においては着実に改善の動きが進み、積算基準類や各種施策も年々見直しされるなど改定されておりますが、地方自治体への浸透には時間を要しており、担い手の確保・育成を可能とする適正な利潤の確保の徹底が求められるとともに、若者に魅力ある産業としてのあらたな3K（給料・休暇・希望）を掲げ、処遇改善や生産性向上、働き方改革に向け、国土交通省が先導するICT、IoT活用等による「i-Construction」への取り組みが急速に広がりを見せていることから、協会内にも「i-Construction小委員会」を設置し、処遇改善や「i-Construction」による現場の改善に向けた活動も展開してきたところであります。

県内建設業界では、震災から6年が経過し、「復興・創生期間」2年目となり、地域事情や被災状況の違いにより地域によって進捗の濃淡が異なりますが、県内全体の復旧・復興事業は施工の最盛期が続いており、依然として資材や労務が大変窮屈ななかでの作業を強いられていることから、組織を挙げて復旧・復興事業に応えるとともに、復旧・復興事業に取り組む会員企業の実態を的確にとらえ、支障・課題をとりまとめ、政府及び国土交通省、宮城県等に対し、東北建設業協会連合会並びに(一社)全国建設業協会、建産連関係団体等と連携し、早期改善がなされるよう要望・提案活動を迅速に展開してきたところであり、これまでにない被災地特例の施策も講じられ、労務単価の引き上げや、復興歩掛り、復興係数、見積活用方式、営繕積算方式の導入、前払金の引き上げ等、円滑な施工確保対策が講じられており、特に昨年末の「復興加速化会議」において、平成29年度における被災地特例の継続が決定したところであり、安心した作業環境のもとで、一刻も早い復旧・復興事業の推進に精力的に取り組んで参りました。

昨年度におきましても、震災対応活動を中心に協会活動を進めて参りましたが、会員企業が今後とも健全な企業として存続し、地域及び住民の安全・安心に寄与できるよう、また、地域建設業の立場での諸活動も併せて展開してきたところであり、(一社)全国建設業協会やその他関係団体と連携し、安定的・継続的な建設投資や防災・減災・維持更新等の国土強靱化に向けた必要な公共事業費の確保、建設業者の経営及び労働環境改善、処遇改善、協会会員企業の適正な評価、ダンピング受注防止と総合評価落札方式の適正な運用、改正品確法の着実な推進等、国や地方公共団体等各発注機関に対し積極的に働きかけて参りました。

また、従来からの社会貢献・CSR活動についても、子ども110番パトロール事業や献血推進活動、清掃活動、インターンシップ、現場見学等に加え、被災した沿岸部における植樹活動や「小学生とその保護者のための夏休み宿題・自由研究」イベント等、復旧・復興事業への取り組みを最優先にしつつ、地域密着で展開する地域建設業として、組織である協会だから対応できる活動を行う等、地域における基幹産業としての使命と社会的責任を積極的に果たすとともに、将来の担い手の確保・育成に向けた各種取り組みや、建設産業で働く県内建設産業の女性を対象とした「宮城建設女性の会2015」での活動も徐々に広がりをみせ、女性の視点での人材確保・育成に向けた取り組みも充実させていくところであります。

地域建設業である会員企業並びに協会組織の役割・活動を正しく発信するため、一般紙等の様々な広報ツールの活用や各種建設業以外での「全日本広告連盟全国大会」や「全国自治会連合会宮城県仙台大会」「大相撲夏巡業仙台場所」等のイベントにも参画し、広く一般への理解促進のための広報活動を展開致しました。

平成 28 年度事業の主な実施状況は次のとおりです。

I. 「東日本大震災」における復旧・復興事業への対応

平成23年3月11日14時46分に発生した「東日本大震災」から6年が経過し、一歩ずつではありますが着実に復興への歩みを進めており、各地で「まち開き」が開催され、災害公営住宅も8割強が完成しているところでもあります。

当協会本部も発災後直ちに災害対策本部を設置し、昼夜にわたり大震災への対応に努めてきたところであり、特に、沿岸部では自ら被災しながらも、地域の復旧・復興に向けた大きな使命感を持ち、会員企業並びに各支部が一丸となって献身的に取り組んで参りました。

震災直後の1年間の対応は、貴重な財産が巨大津波により沿岸部一帯が瓦礫の山と化したことから、道路啓開を中心とした緊急対応、並行しての自衛隊・消防・警察との共同による遺体捜索を実施し、それ以降は瓦礫の撤去に対し、協会団体・支部が中心となり被災自治体と連携を図りながら対応にあたるとともに、他産業、個別企業では受けない作業であっても、協会組織として仮埋葬や水産加工物の海洋投棄作業等、今まで経験をしたことのない様々な過酷な作業等を担って参りました。

平成 24 年度が「復興元年」との位置付けのもとに、復旧・復興事業の発注業務が本格化し始め、平成 25 年度からは施工も加速化し、ガレキ処理が予定通り平成 25 年度内で完了する一方で、堤防・かさ上げ・災害公営住宅・防災集団移転・街づくり等の工事が、地域事情により進捗の差は異なるものの、計画策定が済んだ箇所から逐次進められ、かつて経験したことのない膨大な事業量が日々施工される状況で、これまで縮小してきた資材供給も含めた建設産業界において、モノ・ヒトの確保と価格上昇等への対応が大きな支障となり、復旧・復興事業に携わる建設企業が赤字に陥る実態となりつつあり、復旧・復興事業の進捗とともに、様々な課題・支障が発生したところでもあります。

そのような諸課題を解決し、復旧・復興事業の円滑な施工確保を図るべく、国土交通省を中心とした「復興加速化会議」等に当協会も参画し、現状・要望を的確に訴えるとともに、復旧・復興事業における山積する課題解決のため、各種会議等を開催し、乖離データや要望事項をとりまとめ、各方面に対し要望活動等を強力に展開してきたところでもあります。

その結果、様々な対策が打ち出されるとともに、強く要望してきた施工実態に即した価格設定において、数度に亘る公共工事設計労務単価の大幅な引き上げが行われ、復興歩掛りや間接経費への復興係数、さらには建築工事における見積活用方式や営繕積算方式、共通費引上げ等、現場実態をとらえた積算体系へと大幅に改善され、現在、復旧・復興事業における施工の最盛期が続いており、依然として現場における労務や資機材が大変窮屈な状況での施工を強いられており、昨年末に開催された「復興加速化会議」において平成 29 年度以降の被災地特例の各種施策の継続が決定したところでもあります。

また、復旧・復興事業での建設業における労働災害が高水準で推移する実態において、宮城労働局及び建災防宮城県支部等と連携を図りながら、復旧・復興事業からの災害防止の徹底のための諸事業を展開するとともに、宮城労働局が主唱する平成 24 年 12 月 1 日からの「みやぎ復旧・

復興工事ゼロ災運動」に参画し、平成 27 年度からは第 2 ステージに移行し、平成 28 年度が第 2 ステージの 2 年目となり、引き続き各種機関等と連携し活動を展開することで積極的にゼロ災運動を進めて参りましたが、残念ながら、減少傾向にあった災害が平成 28 年は一転し増加に転じたところででもあります。

さらに、東日本大震災を風化させることなく、大震災で果たした会員企業並びに協会組織の役割を正しく発信するとともに、大震災の経験や教訓を後世に伝えるため、会員企業の協力のもと、平成 24 年 12 月に「3.11 東日本大震災 宮城県建設業協会の闘い」、平成 26 年 3 月に第 2 弾、平成 27 年 1 月に第 3 弾、平成 28 年 2 月に震災から 5 年の節目としての第 4 弾を発刊し、町内会、図書館や学校等広く一般に広報活動を展開したところでありますが、着実に復興への歩みを進めている現状と、復興を担う次世代の人材確保・育成に向けた様々な取り組みをまじえながら、地域建設業の実態をとりまとめた第 5 弾「～復興を担う次世代のために～」を平成 29 年 2 月に 2,000 部発刊し、同様に図書館や学校、町内会等に配布を致しました。

1. 「東日本大震災」対応のための諸会議

(1) 常任理事会 5月10日～2月23日 8回開催 宮城県建設産業会館 他

- 主な課題 ・ 復旧・復興事業の現状と諸課題
・ 復旧・復興事業の円滑な施工確保のための諸施策
・ 復旧・復興事業における要望活動 等

(2) 各種委員会

- ① 4常置委員会合同会議 1回
- ② 土木・農業土木委員会 3回
- ③ i-Construction小委員会 2回
- ④ 建築委員会 2回
- ⑤ 舗装委員会 2回
- ⑥ 労務安全・環境委員会 2回

(3) 東北地方整備局、並びに宮城県との意見交換会

① 東北地方整備局営繕部 平成28年4月7日 1回開催 宮城県建設産業会館

- 主な議題 ・ 公共建築の円滑な施工確保対策
・ 東北地方整備局の営繕工事における各種取り組み 等

② 東北地方整備局 平成28年5月25日 1回開催 ホテルメトロポリタン仙台

- 主な議題 ・ 復旧・復興事業の現状と課題 等

③ 宮城県 4回

○ 仙台土木事務所 平成28年10月12日 宮城県建設産業会館

- 主な議題 ・ 豪雨災害本復旧工事不調不落対策
・ 円滑な施工確保対策 等

- 土木部幹部と実務者 平成28年10月25日 宮城県庁
 - 主な議題 ・工事を進めていく上での発注者側への要望・提案
 - ・各現場で抱えている課題 等

- 宮城県土木部幹部 2回開催
 - ・平成28年11月30日、平成29年2月1日 宮城県建設産業会館
 - 主な議題 ・復旧・復興事業の現状
 - ・宮城県入札制度と総合評価落札方式の改正 等

(4) 建設関係団体との意見交換会

① 建設産業専門団体東北地区連合会宮城県支部

平成29年2月1日 1回開催 宮城県建設産業会館

- 主な議題 ・建設産業における中長期的な担い手の確保・育成
- ・生産性向上と働き方改革、魅力ある産業づくり
- ・元下関係の適正化
- ・復旧・復興事業の現状

(5) 平成28年熊本地震に関する熊本県建設業協会との意見交換等

① 熊本県建設業協会幹部との意見交換会

○ 第1回

- ・日時場所 平成28年6月3日 宮城県建設産業会館
- ・内 容 ・復旧対応の現状と課題
- ・震災を体験した会員企業の経験 等

○ 第2回

- ・日時場所 平成29年2月28日 熊本県建設会館
- ・内 容 ・被害状況と現在の復旧状況
- ・災害初期の対応と現在の対応
- ・震災・復興対応 等

② 熊本地震被災地現場視察

- ・日 時 平成29年2月27日 常任理事等13名参加
- ・視察場所 熊本城、立野阿蘇大橋崩落現場、益城町被災現場 等

(6) 福島第一原子力発電所視察見学

- ・日 時 平成28年12月1日 常任理事、常置委員長等14名参加
- ・視察場所 福島第一原子力発電所（福島県双葉郡大熊町）

(7) 安全大会の開催

① 復旧・復興事業ゼロ災年末安全総決起大会

- ・ 日時場所 平成28年2月5日 ホテルメルパルク仙台 300名
- ・ 内 容 基調講演 「ゼロ災運動の展開と労働安全対策」
宮城労働局労働基準部健康安全課長
安全講話 「工事事務発生状況と事故防止対策」
東北地方整備局企画部技術管理課課長補佐
DVD放映 「けんせつ体幹体操」

2. 各種会議への参画等

(1) 国土交通省関係

全国建設業協会及び東北建設業協会連合会、被災三県（岩手・宮城・福島）協会と連携を図りながら、復旧・復興事業に関する諸課題などについて、打合せ会も含め、その都度会議などに参画し、当協会としての意見・要望などを提案・提言した。

主な会議は下記のとおりです。

① 建設資材対策東北地方連絡会（東北地方整備局主催）

○ 第1回

- (イ) 期日場所 平成28年5月11日 仙台合同庁舎B棟
- (ロ) 議題内容 ・主要建設資材の動向と建築資材を取り巻く話題
・建設資材の需給(供給)現状・見通しと課題への対応状況 等

○ 第2回

- (イ) 期日場所 平成28年8月28日 宮城自治労会館
- (ロ) 議題内容 ・建設資材需要見通しと課題・問題点と対応状況
・対応策等に関する意見交換 等

② 復興加速化会議（国土交通省主催）

○ 第7回

- (イ) 期日場所 平成28年12月17日 仙台合同庁舎B棟
- (ロ) 議題内容 ・これまでの対策と今後の取組

③ 第3回i-construction会議（東北地方整備局主催）

- (イ) 期日場所 平成28年8月10日 仙台合同庁舎B棟
- (ロ) 議題内容 ・i-Constructionに関する情報提供・取り組み状況
・ICTデモ現場見学

(2) 宮城労働局関係

復旧・復興工事における労働災害の防止を図るため、建設事業者・発注機関・関係行政機関等が、県内で実施される工事に関する情報、安全衛生に関する基本的なルールの共有を図った

うえで、緊密に連携した対策が講じられるよう、平成24年12月より宮城労働局が主唱する「みやぎ復旧・復興工事ゼロ災運動」が展開されることとなり、その運動の取り組み事項等を協議する推進協議会が設置され当協会も構成員として参加し、ゼロ災に向けた安全衛生活動への取組を積極的に推進しているところである。

平成28年度がゼロ災運動の第5次期間（第2ステージの2年目）と位置付けられ、「高めよう安全意識 加速させよう復旧・復興 達成しよう無災害」の運動スローガンのもと、取り組みが展開されたことから、会員企業に対する安全宣言や取組の徹底等の周知活動、さらには、見える化「安全プロジェクト」への参加や好事例の募集等のあらたな取り組みも展開した。

主な会議等は下記のとおりです。

① みやぎ復旧・復興工事ゼロ災運動推進協議会

○ 第1回

(イ) 期日場所 平成28年9月26日 仙台第4合同庁舎

- (ロ) 議題内容
- ・建設業における労働災害の発生状況
 - ・第5次期間上半期の取組状況
 - ・第5次期間下半期の取組(案)
 - ・各団体の取り組み状況

○ 第2回

(イ) 期日場所 平成29年3月17日 仙台第4合同庁舎

- (ロ) 議題内容
- ・建設業における労働災害の発生状況
 - ・「見える化」好事例集
 - ・第5次期間下半期の取り組み状況
 - ・第6次期間の取り組み

② みやぎ復旧・復興工事ゼロ災運動推進大会

(イ) 期日場所 平成28年9月6日 日立システムズホール仙台 535名

(ロ) 内 容 基調講演 「最近の災害事例から見た現場管理のウィークポイント」

宮城労働局労働基準部

健康安全課長 齋藤 俊一 氏

特別講演 「効果的なKYの実践」

中央労働災害防止協会教育推進部

ゼロ推進センター長 鈴木 博仁 氏

事例発表 「現場での取り組みとその環境づくり」

(株)小野良組 建築部技師 大宮 智恵 氏

(ハ) 被表彰者 ・(株)木村土建 小野 賢紀 氏

- ・(株)阿部土建 亀山 敦 氏
- ・(株)松浦組 佐久間順也 氏
- ・サイト工業(株) 櫻田 雄二 氏
- ・(株)佐藤工務所 佐竹 一三 氏
- ・(株)佐藤建設 半澤 宏 氏
- ・(株)橋本店 村山 英明 氏

(3) 宮城県関係

復旧・復興事業に関する諸課題等について、その都度担当部局等と、打合せ会も含め会議等を開催、または参画し、当協会としての意見・要望等を提案・提言した。

主な会議は、下記のとおりです。

① みやぎ復興住宅整備推進会議

○ 第1回

- (イ) 期日場所 平成28年7月14日 宮城県庁会議室
- (ロ) 議題内容
 - ・石巻スマートコミュニティ推進事業
 - ・東松島市の復興の取り組み
 - ・宮城県災害公営住宅整備状況と入居状況 等

○ 第2回

- (イ) 期日場所 平成28年10月20日 宮城県庁会議室
- (ロ) 議題内容
 - ・不動産業者・管理業者のための震災対応マニュアル
 - ・CLT工法による閑上仮公民館の整備
 - ・宮城県内におけるCLTの取り組み
 - ・宮城県災害公営住宅整備状況と入居状況 等

○ 第3回

- (イ) 期日場所 平成29年3月17日 宮城県庁会議室
- (ロ) 議題内容
 - ・「集合住宅の新しい文法」東日本大震災復興における災害公営住宅
 - ・宮城県住生活基本計画の改定
 - ・宮城県災害公営住宅整備状況と入居状況 等

○ 山元町つばめの杜地区見学会

- (イ) 期日場所 平成29年1月20日 山元町つばめの杜地区
- (ロ) 見学内容
 - ・防集団地、災害公営住宅、つばめの杜中央公園、山下第二小学校 等

② 建設資材対策東北地方連絡会宮城県分会

- 平成28年度の宮城県分会本部としては資料提供のみ

(4) その他

商工会議所等、関係団体・機関が主催する会議に参画し、復旧・復興事業に携わる地域建設業としての現状・課題等を報告するとともに、当協会としての意見・要望などを提案・提言した。

3. 「東日本大震災」に関する主な要望等

① 農林水産省に対する要望

(イ) 期日場所 平成28年8月1日 農林水産省

- (ロ) 要望内容
- ・農業農村整備予算の確保
 - ・週休2日制への移行に対応可能な諸経費率の改善
 - ・被災地特例の継続
 - ・地元企業への受注機会の確保 等

② 足立敏之参議院議員に対する要望・懇談会

(イ) 期日場所 平成28年9月9日 勝山館

- (ロ) 要望内容
- ・国土強靱化に向けた安定的・継続的な予算の確保
 - ・被災地特例の継続

③ 東北農政局に対する要望

(イ) 期日場所 平成28年9月16日 東北農政局

- (ロ) 要望内容
- ・安定した当初予算と復旧・復興事業予算の確保
 - ・被災地特例の継続
 - ・工事施工の円滑化
 - ・地元企業への受注機会の確保 等

④ 宮城県選出国會議員に対する要望

(イ) 期日場所 平成28年11月11日 ホテルメトロポリタン仙台

- (ロ) 要望内容
- ・指定地方公共機関の適正な評価
 - ・総合評価方式の活用拡大等
 - ・地域建設業受注機会の確保
 - ・円滑な施工確保対策

⑤ 宮城県知事・土木部長等に対する要望

(イ) 期日場所 平成28年11月16日 宮城県庁

- (ロ) 要望内容
- ・指定地方公共機関の適正な評価
 - ・総合評価方式の活用拡大等
 - ・地域建設業受注機会の確保
 - ・円滑な施工確保対策

⑥ 足立参議院議員に対する要望

(イ) 期日場所 平成28年11月14日 ザ・プリンスパークタワー東京 8名

- (ロ) 要望内容
- ・地域建設業の受注機会確保
 - ・改正品確法の浸透
 - ・建設現場における週休2日制の実現と処遇改善
 - ・円滑な施工確保対策

⑦ 宮城県知事に対する要望

(イ) 期日場所 平成28年12月27日 宮城県庁

- (ロ) 要望内容
- ・指定地方公共機関の適正な評価
 - ・総合評価方式の活用拡大とダンピング受注防止
 - ・安全・安心で快適な暮らしを支える地域建設業の受注機会確保

⑧ 足立参議院議員に対する要望

(イ) 期日場所 平成29年1月4日 ホテルメトロポリタン仙台

- (ロ) 要望内容
- ・国土強靱化に向けた安定的・継続的な予算の確保
 - ・復旧・復興事業の現状と課題

4. 復旧・復興事業推進のための啓蒙活動

復旧・復興へ向かって、協会会員が一丸となり総力を結集し取り組むとともに、一般県民への復興意欲の高揚等をはかるため、「がんばろう！みやぎ」のステッカー等を引き続き配布するとともに、復旧・復興工事ゼロ災運動啓発のための「ゼロ災運動中」安全旗等の啓蒙周知活動を展開することで、復興業務に携わる誇りと使命感が醸成されるよう活動してきた。

5. 視察及び講演会等への対応と広報活動

各県建設業協会、関係団体、及び他県役所関係者等が、被災地域の現状視察の際、当協会として案内・説明を行う等、その都度対応した。また、フォーラム及び大会等での事例発表の依頼にも応え、当協会の取り組み、並びに復旧・復興事業に携わる建設業の現状等について積極的に広報活動を展開した。さらに、東日本大震災における当協会及び会員企業が対応した震災活動に加え、復旧・復興の現状も踏まえた第5弾「3.11東日本大震災 宮城県建設業協会の闘い5」を発刊し、一般への広報に努めるとともに、地域建設業の正しい理解促進のための活動を積極的に展開した。

○協会震災記録誌「3.11東日本大震災 宮城県建設業協会の闘い5」発刊

- ・平成29年2月に2,000部を発刊し、図書館や町内会、全国発注者、防災担当機関、関係機関、一般等に配布

6. 今できることプロジェクトへの協賛支援

河北新報社において企画された、大震災を風化させることなく、被災地支援の様々な支援の方法やスタイルを模索し、多くの人に共感の輪を広げ、実際のアクションにつなげる「今できることプロジェクト」に賛同し、協賛団体としてプロジェクトの展開の実現を支援した。

II. 国土強靱化・地方創生のための安定的・継続的な社会資本整備の推進

災害列島日本において、頻発する自然災害から国民の生命・財産を守るための「国土強靱化」や維持管理・更新時代への対応、ストック効果を最大限発揮できるインフラの整備等、代替損失が移動時間の約4割とされるなか生産性向上にも重要な役割を果たす道路網の整備は、他地域との交流・連携を強化し、仙台空港や港湾施設の国際交流・物流拠点としての充実、並びに宮城県の産業・経済・文化・観光など地域全体の活性化となり地方創生へと直結するものでもあり、さらには災害時の緊急輸送、救急医療等に大きく寄与するものであります。それら地域を支える地域建設業の役割が重要であることから、地域建設業の持つ技術力・知見等を地域社会に提案・発信して参ったところであり、ミッシングリンクの解消や幹線道路網の整備など、石巻市と酒田市を高規格道路で結ぶ「みちのくウエストライン」に加え、仙台国際拠点港仙台塩釜港湾整備や筒砂子ダム、仙台東道路、県南349号線整備の着手などの動きも新たに始まっております。

また、国産材の活用に向けた木造の高層建築を可能とする木材パネル「直交集積板(CLT)」についても、国産木材のさらなる活用を図り林業を成長分野化の実現するため、CLT等の普及推進が広がりを見せていることから、平成28年2月に設立した「宮城県CLT等普及推進協議会」と連携しながら、一般化への動きに対応して参りました。

1. フォーラムや大会等の開催

次の大会等を共同開催するとともに、その決議等にもとづく要望書を関係方面へ提出した。

① フォーラム「がんばろう！東北」（東北経済連合会主催）

(イ) 期日場所 平成28年7月21日 青森市 青森国際ホテル

(ロ) 意見発表 ・下風呂観光ホテル 三浦屋

女将 三浦裕未氏

・岩手の名湯 侍の湯 おもてなしの宿

おぼない若女将 大建ももこ氏

(ハ) 基調講演 「災害列島日本大地動乱の時代に必要な備え」

CeMI環境・防災研究所副所長

日本災害情報学会理事

松尾一郎氏

(二) 決議事項 ・復旧・復興事業の十分かつ確実な予算措置

・社会資本整備の役割についての理解促進

・高規格幹線道路など必要な社会資本整備の推進

・社会資本の戦略的な維持・管理・更新等の推進

・国土強靱化対策の推進

・生産性革命を進めストック効果が発揮される取り組みの推進

② 東北建設業協会ブロック会議

(イ) 期日場所 平成28年10月24日 山形市 ホテルメトロポリタン山形

(ロ) 決議事項 ・国土強靱化計画に基づく計画的な推進と公共事業予算の安定的確保

・復旧・復興事業の着実な推進

- ・改正品確法の適切な運用
- ・適正な利潤確保と生産性向上
- ・担い手確保のための労働環境の整備
- ・地域建設業の戦略的広報

③ がんばろう！東北「東日本大震災の教訓を生かそう」

(東北建設業協会連合会など5団体主催) 450名参加

(イ) 期日場所 平成29年3月10日 江陽グランドホテル

(ロ) 基調講演 「体幹力は人間力を上げる～プロトレーナーからの助言」

KOBAスポーツエンターテイメント(株)

代表取締役 木場克己氏

2. 協会等で課題発生毎又は必要に応じ関係方面に要望

① 国土交通省と東北6県建設業協会との地域懇談会

(イ) 期日場所 平成28年10月24日 山形市 ホテルメトロポリタン山形

(ロ) 懇談内容 ・建設産業の担い手の育成・確保を通じた持続的発展と地域を支えるインフラの品質確保

・地域建設業が将来に亘って役割を果たしていくために

② フォーラム「東北は訴える」決議及び公共投資確保要望

i) 宮城県選出国會議員

○期日場所 平成28年7月28日 衆・参議院議員会館

ii) 国土交通省・財務省・自民党本部

○期日場所 平成28年7月29日 各省庁及び自民党本部、議員会館

iii) 宮城県知事・議会議長・土木部長・仙台市都市整備局長

○期日場所 平成28年8月2日 宮城県庁、仙台市各執務室

○要望内容 ・復旧・復興事業の予算措置

・大震災での教訓の伝承、社会資本整備の理解促進

・高規格幹線道路など必要な社会資本整備の推進

・国土強靱化基本計画の推進と財源等の対応・対策

・社会資本の戦略的な維持・管理・更新等の推進

・生産性革命を進め、ストック効果が最大限発揮される取り組みの推進 等

③ 東北ブロック会議決議に関する要望

i) 宮城県選出国會議員

○期日場所 平成28年11月11日 ホテルメトロポリタン仙台

ii) 宮城県知事・議会議長・土木部長・仙台市都市整備局長

○期日場所 平成28年11月16日 宮城県庁、仙台市各執務室

iii) 国土交通省・財務省・自民党本部

○期日場所 平成28年11月21日 各省庁及び自民党本部

○要望内容 ・国土強靱化基本計画投資の設定とその原資の特定財源化

・地域建設業の持続的発展のための公共予算増額と安定的・持続的な予算確保

- ・復興予算の確保と復旧・復興工事の円滑化に向けた施工確保対策
- ・改正3法の趣旨及び運用指針の地方自治体への周知徹底
- ・地域建設業の生産性向上に向けたICTの活用
- ・生涯を託せる労働賃金の確保対策
- ・官公需法に基づいた地元会員企業への優先発注 等

④ 全国建設産業団体連合会会長会議決議に関する要望

i) 宮城県選出国會議員

○期日場所 平成28年11月11日 ホテルメトロポリタン仙台

ii) 宮城県知事・議会議長・土木部長・仙台市都市整備局長

○期日場所 平成28年11月16日 宮城県庁、仙台市各執務室

iii) 国土交通省・自民党本部

○期日場所 平成28年11月21日 国土交通省及び自民党本部

- 要望内容
- ・必要な社会資本整備事業予算の確保
 - ・インフラ老朽化対策等、大型補正予算の確保
 - ・担い手3法の理解促進、定着、制度検証の徹底
 - ・地域建設業の受注機会の確保
 - ・元請下請取引の適正化

⑤ 国土強靱化・地方創生に向けた要望

i) (一社) 東北経済連合会

○期日場所 平成28年11月10日 東北経済連合会

ii) 宮城県選出国會議員

○期日場所 平成28年11月11日 ホテルメトロポリタン仙台

iii) 宮城県知事・土木部長

○期日場所 平成28年11月16日 宮城県庁

- 要望内容
- ・公共事業関係費の大幅な増強と長期的・安定的な確保
 - ・復興関連予算の継続的確保
 - ・道路ストック老朽化と防災・現在の充実
 - ・国道4号線バイパスの渋滞緩和
 - ・仙台都市圏における高規格道路等の整備促進
 - ・国道48号線の整備促進
 - ・みちのくウエストラインの整備促進
 - ・地域活性化を一層促進するための幹線道路の整備促進

⑥ 自由民主党幹事長への要望

(イ) 期日場所 平成29年3月8日 パレスへいあん

(ロ) 要望内容 ・計画に基づく安定的・継続的な国土強靱化に向けた事業推進

3. 宮城県CLT等普及推進協議会への対応

(1) 宮城県CLT等普及推進協議会幹事会

○平成28年4月18日～平成29年3月21日、宮城県森林組合連合会等で12回開催

(2) 宮城県CLT等普及推進協議会技術研修会・視察見学会

○平成28年7月1・2日、「高知県自治会館新庁舎(木造ビル)構造見学会」、高知県

○平成28年9月2日、「CLT関連告示等解説書講習会」、仙台国際センター

○平成28年9月8日・10月27日の2回、「ナイス(株)CLT事務所棟工事見学会」、ナイス(株)仙台物流センター内

○平成28年11月8・9日、「CLT等に関する先進地視察」、高知県

○平成29年2月17日、「みやぎCLTシンポジウム」、東北大学青葉山キャンパス

(3) CLTモデル施設の検討

○平成29年度施工に向け、設計図等の作成、施工方法等の検討を行っている。

Ⅲ. 改正品確法の適切な運用と適正な入札契約制度改革

適正な入札契約制度においては、改正品確法等のいわゆる担い手3法の施行において、平成27年度を運用元年として、国土交通省において地方自治体隔々への浸透を図るべく展開されており、予定価格の歩切りが全ての自治体で改善されたとの結果が示されておりますが、運用指針において義務付けられている項目の遵守割合は、施工者である当協会調査によるとまだまだ普及は進んでいない実態にあります。

当協会と致しましても、改正品確法の適正な運用とともに、従来からの「適正な経費が確保できる受注環境の整備」と「会員企業が適正な評価により報われる入札契約制度」の2本柱で各種要望・提言等活動を展開してきたところであり、宮城県における入札・契約制度も平成29年度よりあらたな枠組みが構築され、地域の守り手としての地域建設業の評価に重点が置かれ、災害基本法に基づく指定（地方）公共機関の評価が設定されたところでもあります。

また、復興後を見据えた地域建設業並びに会組組織の健全な体制で存続するため、宮城県で策定された「新・みやぎ建設産業振興プラン」において、平成28年度よりプランの確実な実行のための3部会が設置され、地域維持や担い手の確保、今後の地域建設業の在り方等についての議論も開始されたことから、当協会も参画し意見の反映に努めて参りました。

1. 各種要望・提言・意見交換会活動

※上記の要望・提言・意見交換活動等に含まれる。

2. 新・みやぎ建設産業振興プランへの対応

(1) 新・みやぎ建設産業振興プラン策定説明会

(イ) 期日場所 平成28年4月27日 宮城県建設産業会館

(ロ) 参加者 60名

(2) 新・みやぎ建設産業振興プラン協議会

(イ) 期日場所 平成28年9月14日 宮城県庁

(ロ) 議題内容 ・新・みやぎ建設産業振興プラン推進協議会設置要綱
・新・みやぎ建設産業振興プラン推進協議会部会構成
・各種取組状況

(3) 新・みやぎ建設産業振興プラン協議会部会

① 担い手確保・育成部会

○ 第1回 平成28年11月7日 宮城県自治会館

○ 第2回 平成29年3月29日 宮城県自治会館

② 広報連携部会

○ 第1回 平成28年11月8日 宮城県自治会館

○ 第2回 平成29年2月15日 宮城県庁

③ 地域諸課題検討部会

○ 第1回 平成28年11月10日 宮城県自治会館

○ 第2回 平成29年3月23日 漁信基ビル

3. 会社経営支援及び建設産業振興事業

(1) 会社経営基盤強化に関する情報を収集・提供するとともに、顧問弁護士と連携しながら会員等の相談に応じた。

(2) 公共事業の前払金制度の普及拡大に努め、特に震災特例として前払金が従来の4割から5割に被災県については引き上げられるとともに、その用途についても活用の拡大が試行されたことから、周知徹底を図るとともに関係機関への働き掛けも実施した。また、宮城県建設業協同組合と連携しながら下請セーフティネット債務保証制度等公的制度を活用し、会員の資金繰りの円滑化を支援するとともに、大型化する復旧・復興事業での資金繰り対策を発注機関に要望した。

IV 建設産業における中長期的な担い手確保・育成と労働災害防止の推進、生産性向上への取り組み

1. 中長期的な担い手の確保・育成事業

担い手3法の施行により、国土交通省があらたな3K（給料・休暇・希望）を掲げての中長期的な担い手の確保・育成に向けた諸施策が講じられ始めているなか、(一社)全国建設業協会が策定した「将来の地域建設産業の担い手確保・育成のための行動指針」に賛同し、当協会が取り組む3A運動(あんぜんに、あかるく、あたたかく)のもとに建設業の担い手が将来を託せる魅力ある産

業づくりの取り組みを推進・展開してきた。

また、「建設産業担い手確保・育成コンソーシアム」による地域連携ネットワークとしての(一財)みやぎ建設総合センターが中心となり設置した「宮城県建設産業人材確保・育成推進協議会」における中長期的な担い手の確保・育成や、女性の視点での働きやすい現場環境の整備や若年者雇用等を促進するため、当協会内に設置した「宮城建設女性の会2015」と連動し、あらたな視点での処遇改善や働き方改革、生産性向上等への取り組みを実践してきたところであります。

(1) 次の講習会等を開催し、会員各社の将来の担い手確保・育成と経営能力の向上、技術者・

技能者の継続学習(CPD)による技術力の向上を支援した。

① 施工管理技術検定試験受験準備講習会の開催 延べ225名

(ア) 1級土木施工管理技術

・学科8日間講習(宮城県土木施工管理技士会「以下(技士会)という」と共催)

平成28年4月19日～6月21日に宮城県建設産業会館で開催 15名受講

・学科3日間講習((一財)地域開発研究所へ協賛)

平成28年6月1日～6月3日に宮城自治労会館で開催 38名受講

・実地2日間講習(技士会と共催)

平成28年9月6日と9月13日に宮城県建設産業会館で開催 32名受講

・実地2日間講習((一財)地域開発研究所へ協賛)

平成28年9月9日と9月10日に宮城自治労会館で開催 57名受講

・実地1日講習((一財)地域開発研究所へ協賛)

平成28年9月19日に宮城自治労会館で開催 18名受講

(イ) 2級土木施工管理技術

・4日間講習(技士会と共催)

平成28年9月27日～9月30日に宮城県建設産業会館で開催 38名受講

(ウ) 1級建築施工管理技術

・学科3日間講習((一財)地域開発研究所へ協賛)

平成28年5月13日～5月15日に宮城自治労会館で開催 27名受講

② 技士会等と連携したCPD事業(他団体との共催、後援等含む) 延べ1,968名

(ア) 建設産業育成支援セミナー(2回開催)

平成28年4月26日に宮城県建設産業会館で開催 73名受講

平成29年3月21日に宮城県建設産業会館で開催 42名受講

(イ) 事例から学ぶ建設現場のトラブル対策セミナー

平成28年4月28日に宮城県建設産業会館で開催 58名受講

(ウ) 建築工事における技術研修会

平成28年6月1日に宮城県建設産業会館で開催 27名受講

(エ) 国土交通省土木工事積算基準の改正事項等説明会等((一財)建設物価調査会へ後援)

平成28年6月8日に仙台国際センターで開催 751名参加

(オ) 土木工事実行予算作成実務講習会((一財)建設物価調査会へ後援)

平成28年7月5日に宮城県建設産業会館で開催 107名受講

(カ) i-Construction「ICT見学・研修会」

平成28年7月6日にコマツIoTセンタ東北で開催 38名受講

(キ) 労働安全を中心とした研修会

平成28年7月26日に宮城県建設産業会館で開催 72名受講

(ク) 勝てる技術者育成のガイドラインセミナー

平成28年9月23日に宮城県建設産業会館で開催 71名受講

(ケ) コンクリート工学の基礎講習会【仙台会場】(2回開催)

平成28年10月4日に宮城県建設産業会館で開催 12名受講

平成28年11月8日に宮城県建設産業会館で開催 11名受講

(コ) コンクリート工学の基礎講習会【大崎会場】(2回開催)

平成28年10月6日に大崎建設産業会館で開催 18名受講

平成28年11月10日に大崎建設産業会館で開催 17名受講

(サ) 土木工事積算実務講習会((一財)建設物価調査会へ後援)

平成28年10月14日に東京エレクトロンホール宮城で開催 98名受講

(シ) 建設現場のトラブル対応力セミナー

平成28年10月25日に宮城県建設産業会館で開催 77名受講

(ス) 建設工事の交通誘導に関する安全講習会

平成28年11月7日に宮城県建設産業会館で開催 50名受講

(セ) コストマネジメントセミナー

平成28年12月6日に宮城県建設産業会館で開催 65名受講

(ソ) 工事成績評点対策研修会

平成29年1月18日に宮城県建設産業会館で開催 64名受講

(タ) 建設工事における現場技術力向上セミナー

平成29年1月23日に宮城県建設産業会館で開催 51名受講

(チ) 建設廃棄物の適正処理に係る講習会

平成29年1月25日に宮城県建設産業会館で開催 94名受講

(ツ) 平成28年度新技術活用発表会・講演会

平成29年2月3日に宮城県建設産業会館で開催 92名受講

(テ) i-Constructionセミナー(基礎編)

平成29年2月8日に宮城県建設産業会館で開催 34名受講

(ト) 最近の災害事例に学ぶ労働災害防止対策セミナー

平成29年2月22日に宮城県建設産業会館で開催 46名受講

(2) 高校生現場実習・インターンシップ(4校5科)の実施

・受入企業数 30社

・平成28年6月から10月にかけて会員企業の現場で5回開催 118名参加

(3) 高校生を対象とした現場見学会・意見交換会の実施 延べ71名

① 仙台湾南部海岸中浜工区坂元地区第4復旧工事現場外

・実施日 平成28年6月29日

- ・参加者 32名（宮城県柴田農林高等学校森林環境科）
- ② 角田市野田排水区雨水ポンプ場建設工事外
 - ・実施日 平成28年10月25日
 - ・参加者 39名（宮城県白石工業高等学校建築科）
- (4) 高校生を対象とした就労体験学習の実施
 - ・実施日 平成28年7月4日～15日 小々汐道路改良工事外
 - ・参加者 5名（宮城県気仙沼向洋高等学校機械技術科）
- (5) 中学生を対象とした体験型現場見学会の実施
 - ・実施日 平成28年11月15日～11月18日 仙台・塩釜青年会会員現場
 - ・参加者 2名（仙台市仙台第一中学校）
- (6) 工業高校での就活ゼミの実施
 - ・実施日 平成28年5月18日 仙台市立仙台工業高等学校
 - ・受講者 35名（仙台市立仙台工業高等学校土木科）
- (7) 工業高校生等を対象とした建設業経理事務士資格取得支援
 - ① 3級特別研修の実施 全54名
 - ア) 仙台市立仙台工業高等学校（建築科、土木科2学年）
 - ・平成28年3月17日～19日 受講生32名
 - イ) 宮城県立古川工業高等学校（建築科3年生）
 - ・平成28年7月16日～18日 受講生22名
 - ② 4級特別研修の実施 全133名
 - ア) 仙台市立仙台工業高等学校（建築科、土木科2・3学年）
 - ・平成28年7月2・3日 受講生51名
 - ・平成28年12月26・27日 受講生33名
 - イ) 宮城県立古川工業高等学校（建築科2学年）
 - ・平成29年3月27・28日 受講生25名
 - ウ) 宮城県立白石工業高等学校（建築科2学年）
 - ・平成29年3月27・28日 受講生24名
- (8) 県内高等学校工業教育研究会建築系分科会夏期研修会における「建設業経理事務士資格」説明会
 - ・実施日 平成28年8月8日 仙台市立仙台工業高等学校
 - ・参加者 14名（県内7校の教員）
- (9) 新規大卒者等向け業界研究セミナー（仙台市・宮城労働局・宮城県主催）
 - ・実施日 平成28年12月16日 仙台駅前AER 仙台市情報・産業プラザ

- ・内 容 各業界による説明・質疑（宮城県建設業協会として参加）
- (10) 就職前準備研修会
- ・実施日 平成29年3月2日～4日 静岡県 富士教育訓練センター
 - ・参加者 会員企業より14名
- (11) 新入社員研修会（みやぎ建設総合センターと共催）
- ・実施日 平成28年4月4・5日 宮城県建設産業会館
 - ・参加者 140名
- (12) 建設産業担い手確保・育成コンソーシアムの取り組み
- ① 第1回宮城建設産業人材確保・育成推進協議会
- (イ) 期日場所 平成28年10月13日 宮城県建設産業会館
 - (ロ) 主な議題 ・人材確保・育成と広報活動の取り組み 等
- ② 第2回宮城建設産業人材確保・育成推進協議会
- (イ) 期日場所 平成28年12月8日 宮城県建設産業会館
 - (ロ) 主な議題 ・人材確保・育成と広報活動の取り組み
- ③ 建設産業担い手確保・育成コンソーシアム平成28年度報告会
- (イ) 期日場所 平成28年12月7日 浜離宮プラザ
 - (ロ) 主な内容 ・実施事業報告
・人材確保育成への取り組み 等
- ④ 建設産業担い手確保・育成コンソーシアム検討委員会
- ・期日場所 平成28年12月8日 宮城県建設産業会館
 - ・主な議題 ・各県のコンソーシアム検討委員会活動
・各県の広報活動の取り組み
・東北工業大学生との意見交換会 等
- (13) 「宮城建設女性の会2015」の活動
- ① 平成28年時局講演会
- (イ) 期日場所 平成28年5月15日 江陽グランドホテル 600名
 - (ロ) 内 容 記念講演 「女性の活躍と働き方」
衆議院議員 野田 聖子 氏
- ② 参議院議員「足立敏之」先生との意見交換会
- (イ) 期日場所 平成28年9月9日 宮城県建設産業会館 28名
- ③ 参議院議員「足立敏之」先生との要望・懇談会
- (イ) 期日場所 平成28年11月14日 ザ・プリンスパークタワー東京 8名
 - (ロ) 内 容 ・女性の働きやすい環境整備

・建設現場における週休2日制の実現と処遇改善

④ ゼロ災安全合同パトロール

(イ) 期日場所 平成28年12月2日 蛇田小学校屋内運動場建設工事

(ロ) 施工者 日本製紙石巻テクノ(株)

(14) 小学生とその保護者を対象とした体験企画

将来の担い手となる小学生とその進路にあっては保護者の理解も必要不可欠である現状をとらえ、モノ作りの楽しさや正しい地域建設業の理解促進に向けた体験等の企画を通しながら新たな活動も展開した。

① 夏休み2016宿題☆自由研究大作戦仙台会場への出展 ((一社)日本能率協会主催)

・期日場所 平成28年7月29・30日 夢メッセみやぎ

・参加者 小学生とその保護者約5,400名 (うち協会企画体験者2,000名)

・出展内容 ○コンクリートでペーパーウエイトをつくろう

○建設現場を体験してみよう (ミニチュア被災現場でのラジコン重機操作)

○測量機器で宝さがしをしてみよう

○建設機械の展示・試乗体験コーナー

※油圧ショベルペーパークラフト、色鉛筆、ベガルタコラボ団扇、建設業PR各誌を配布

② 2016夏休み！小学生と保護者のための建設現場見学会 (宮城県と共催)

・期日場所 平成28年8月19日 名取市閑上 22名参加 (一般公募)

・見学現場 閑上漁港広浦橋下部工工事

・内 容 ・建設現場見学

・名取市閑上復興パネル展示、熱中症グッズ体験と展示

・最新の建設機械の体験搭乗

・測量機器に触れてみよう

・ラジコン重機でゲームに挑戦

2. 雇用改善推進事業

その円滑な事業推進を図るため、次の事業を実施するとともに会議等に参加した。

(1) 雇用改善推進委員会の開催

・期日場所 平成29年3月9日、宮城県建設産業会館において開催

・委員構成 協会、行政機関及び専門工事業等関連団体

(2) 雇用改善推進大会

平成28年11月24日、宮城労働局及び宮城県の後援により、宮城県建設産業会館で開催し優良事業所を表彰した。表彰会員事業所は、次のとおりである。

- ・知事表彰 (株)佐藤建設
- ・会長表彰 (株)鎌田建設、(株)柴田建設工業、(株)関沼組、草刈建設(株)、石堂建設(株)、(株)白鳥建設、(株)渡辺土建、(株)齋藤工務店
(株)須藤建設
- ・記念講演 「信頼関係の構築」
聖ウルスラ学院英智中高等学校バドミントン部総監督
宮城県小学校バドミントン連盟理事長
田所光男氏

(3) 全国会議等への出席

- ・国土交通省主催「優秀施工者国土交通大臣顕彰」(平成28年10月7日東京都で開催)
○優秀施工者国土交通大臣表彰として、本県からは日広建設(株) 佐藤正志氏が受賞。
- ・全建主催「労働問題連絡協議会」(平成28年11月1日東京都で開催)
○当日の女性活躍推進をテーマとしたパネルディスカッションに宮城建設女性の会2015の武山利子会長がパネラーとして参加。
- ・建設産業人材確保・育成推進協議会主催
「建設産業人材確保・育成推進協議会全国担当者会議」
(平成29年2月27日東京都で開催)

(4) 労働環境改善事業

週40時間労働制の促進を図り、毎週第2土曜日実施の「ノー現場デー」定着に向け、カレンダー3,100部、チラシ1,000部を作成配布した。

また、建設産業における週休2日制へ向けた取り組みについての課題等の検討や要望活動を展開するため、「被災地における現場施工実態と週休2日制の実現に向けた分析報告書」をとりまとめ、各方面に対し週休2日制の早期実現を図るための働き方改革に向けた提案を行った。

(5) 社会保険未加入対策、建設業界の処遇改善

建設業界における担い手確保、若年者の入職促進のため、特に下請企業を中心に年金、医療、雇用保険に未加入の企業の比率が高水準で推移している実態から、国を挙げての社会保険未加入対策が進められており、建設業界の処遇改善に向けたラストチャンスとして、業界団体もそれに応じるべく、適正な賃金の支払い環境の整備が順次講じられ、平成25年4月には上部組織である(一社)全国建設業協会等の建設4団体が、国土交通大臣から異例の適正な賃金水準の支払要請を受けたことから、当協会としても緊急決議を行い、会員企業の取り組みを推進すべく、その指導啓発や元下関係の適正化の徹底に努めるとともに、東北地方整備局で設置した社会保険未加入対策推進協議会の構成員となり、社会保険未加入対策の各種施策の実施の普及活動を展開した。

特に、若者にとっての魅力ある産業の一つが、社会保険等未加入対策であり5年間の周知・指導期間を経て、平成29年4月1日以降の入札手続きを開始する国直轄事業においては社会保険等加入業者に限定する取り組みが実施されることから、当協会においても会員企業における社会保険等加入促進に向けた「社会保険加入促進要綱」を平成29年2月23日に制定したところであります。

また、技能労働者が経験と技能に応じた育成と処遇が受けられるよう、業界全体で技能者の就業実績を蓄積し、処遇の改善や技能の研鑽を生み出す仕組みとしてのキャリアアップシステムの構築が今秋のスタートに向け始まったことから、会員企業に対する周知の機会としての説明会も開催して参りました。

○「建設キャリアアップシステム」及び「社会保険未加入対策」等に関する説明会

- ・期日場所 平成29年1月24日 宮城県建設産業会館 80名参加
- ・講師 国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課 労働資材対策室長
国土交通省 東北地方整備局 建政部 計画・建設産業課長

3. 労働災害対策事業

建設業労働災害防止協会宮城県支部と共催で、次の安全大会等を開催するとともにキャンペーン活動を実施、さらにポスター・パンフレットを作成配布し労働災害の抑止に努めた。

また、東日本大震災の復旧・復興事業における労働災害防止を図るため、建設労働災害防止協会宮城県支部及び東日本大震災復旧復興工事労働災害防止宮城県支援センターとの連携のもと、安全衛生教育等の徹底に努めるとともに、当協会独自の復旧・復興事業における無事故無災害の徹底を図るため、協会本部・宮城建設女性の会2015の合同パトロール等の諸施策を展開した。

(1) 全国産業安全衛生大会の開催

仙台市体育館で全産業を対象とした全国大会が10,500名参加のもと、平成28年10月19日から21日の間実施。（産業安全衛生宮城大会は平成28年度休止）

(2) 年末年始労働災害防止強化運動の推進

平成28年12月1日から平成29年1月31日の間各支部と一体となり推進し、その防止に努めた。

(3) 新年安全祈願祭の開催

宮城県建設産業会館で県内全域を対象に250名参加、平成29年1月11日実施

(4) 建設業年度末労働災害防止強調月間の推進

平成29年3月1日から3月31日までを運動期間とし、年度末労働災害防止の徹底を啓発した。

(5) 全国建設業労働災害防止大会の開催

名古屋市において全国より延べ6,000名が参加

- ・期日場所 平成28年9月29・30日、名古屋国際会議場

(6) 東日本大震災復旧復興工事労働災害防止宮城県支援センター会議の開催

- ① 講師・指導員連絡会議及び事業推進会議

・期日場所 平成28年5月23日、約30名が参加、宮城県建設産業会館で実施

② 事業推進会議及び指導員・講師等連絡調整会議

・期日場所 平成28年12月7日、約30名が参加、パレス宮城野で実施

(7) 労務安全・環境委員会・宮城建設女性2015による年末合同パトロール

・期日場所 平成28年12月2日 蛇田小学校屋内運動場建設工事

(日本製紙石巻テクノ(株)施工)

4. 生産性向上への取り組み

少子高齢化時代を迎え、将来の担い手確保とともに働き方改革を進め、生産性向上を図るため、国土交通省では平成28年度を「生産性革命元年」と位置付け、生産性向上へのIoT等活用による魅力ある現場を実現する「i-Construction」への取り組みがスタートしたことから、当協会においても、土木・農業土木委員会の下部組織としての「i-Construction小委員会」を昨年設置し、会員企業が対応できる環境を整備するため、生産性向上への取り組みを進める5年間での目標を定め、計画的に展開するための推進要綱も策定し、各種研修会等の開催を行って参りました。

また、発注者と受注者との書類のやりとりについては、現場の負担軽減を目的に、国で一般化となったASPサーバーを活用した情報共有システムの地方自治体への普及活動を展開し、宮城県でも平成28年度下期より試行工事12件が始まったところであります。

(1) i-Construction研修等

○ 「ICT見学・研修会」 平成28年7月6日、コマツIoTセンタ東北、38名受講

○ 「技術者育成セミナー」 平成28年9月23日、宮城県建設産業会館、71名受講

○ 「ICT見学会(経営者)」 平成28年9月28日、コマツIoTセンタ東北、20名受講

○ 「土木施工管理技士研修」 平成28年11月18日、宮城県建設産業会館、66名受講

○ 「i-Constructionセミナー(基礎編)」 平成29年2月8日、宮城県建設産業会館、34名受講

(2) 発注者向け情報共有システム説明会

① 宮城県土木部(工事監督向け)

・期日場所 平成28年10月27日 漁信基ビル 30名受講

② 宮城県土木部等(検査担当向け)

・期日場所 平成29年2月3日 宮城県庁 19名受講

V. 建設業における社会的責任への対応と県民の安全・安心確保対策

1. 社会貢献・CSR活動

(1) 献血推進活動

宮城県赤十字血液センターと安定的な集団献血の確保、並びに血液の安定的確保に資することを目的に締結した「献血推進活動に関する覚書」にもとづき、平成28年度も復旧・復興事業の対応に追われるなかで、会員企業の積極的な協力のもと、緊急時の献血活動を実施し

た。

・平成28年度協力状況「全20回（300社、1,011名、352.40）」

(2) 子ども110番パトロール事業

子供の犯罪被害の未然防止に資するため会員企業の所有車輛に「子ども110番の車」ステッカーを貼付し、「子ども110番パトロール事業」を実施した。（登録車輛台数485台）。

また、会員企業がさらなる地域の安全確保のため、警察等の所定の手続きを経て実施する青色回転灯装着によるパトロールについても、防犯活動の強化対策として、会員企業の取組の普及促進に努めた。

(3) 被災沿岸部における植樹活動

津波でクロマツの防災林が流出した被災沿岸部（岩沼市）において、宮城県並びに岩沼市との「みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動協定書」により、5年間にわたる0.8haの防災林の植樹及び維持管理を担うこととしており、「みんなでつくる3Aの防災林」として協会主催による初めての植樹式を行った。

- ・期日場所 平成28年10月22日 岩沼市寺島地区 150名が参加（一般公募含む）
- ・内 容 0.2haにクロマツ1,000本を植樹

(4) その他

近隣小学校に対し、朝日写真ニュース1ヵ年分及び専用掲示板一式を寄贈し、地域社会にまごころの輪を広げる活動を展開するとともに、「建築と子供たちのネットワーク仙台」が展開する子供たちへの総合学習の諸活動についても支援を行った。

2. 緊急災害対策事業

(1) 宮城県及び東北地方整備局と締結している緊急時災害応急対策業務協定にもとづく体制の整備を行うとともに、会員企業の災害対応資機材データベースを整備した。

また、各機関等で実施する災害訓練等に積極的・自主的に参画するとともに、各支部への災害備蓄品の充実を図り、有事の際の対応の備えへの強化を図った。

さらに、経営事項審査において、地方公共団体と災害協定を締結する団体に加入している建設業者の災害時における社会的貢献活動が、加点评価対象となっていることから、会員企業に対する証明書発行等の事務手続きを行った。

(2) 3.11東日本大震災における協会会員企業及び協会組織の活動への貢献が高く評価され、災害対策基本法にもとづく宮城県の指定地方公共機関として、平成26年3月18日に建設業団体で唯一当協会が指定を受け、宮城県地域防災計画のなかで協会組織が位置付けられるとともに、地域防災計画に基づいた対応が義務付けられたところであり、当協会としての防災業務計画を提出しているが、更なる対応強化のための検討・対策を強化している。

東北地方整備局や宮城県等主催の防災訓練等に参加し、一体となった実地訓練を行うとともに、協会単独での訓練も実施した。

また、8月末に襲来した大型台風10号により北海道、東北地方で甚大な被害をもたらしたことから、東北地方整備局からの要請により岩手県岩泉町への照明車の派遣、平成29年3月には

三陸道(三滝堂IC～志津川IC)で発生した法面変状による応急対応として東北地方整備局との協定に基づき出動をする等の対応を行った。

さらには、年末年始に鳥インフルエンザの感染が各地で広がるなか、警戒態勢がとられ宮城県各出先事務所と各支部・本部においては担当部局との防疫対応に関する確認・検討等を重ね有事に備える活動を行っておりましたが、本年3月23日に栗原市の養鶏場の家きんにおいて「高病原性鳥インフルエンザ」が疑われ、「H5N6亜型」による疑似患畜が宮城県内で初めて確認されたことから、3月24日未明より72時間以内での防疫措置がとられ、栗原支部が3交代による過酷な運搬・掘削・搬入・埋却等の作業を延べ300名が担い、予定していた72時間での防疫措置を完了致しました。

① 協会での災害対応訓練

(ア) 衛星電話等による通信訓練 (全支部)

○ 期日場所 平成28年6月12日 宮城県建設産業会館外

(イ) 災害情報共有システムを使用した訓練 (全会員・全支部) 及び衛星電話等による通信訓練 (全支部)

○ 期日場所 平成28年11月8日 宮城県建設産業会館外

(ウ) 東北地方整備局主催による道路啓開訓練 (見学)

○ 期日場所 平成28年6月8日 東北地方整備局東北技術事務所

(エ) 家畜伝染病防疫演習訓練 (大崎支部、宮城県)

○ 期日場所 平成28年11月10日 加美町農場外 131名参加

② 平成29年3月高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜家きん等の埋却等防疫対応

○ 対応実績 栗原支部・会員企業10社 延べ300名

・全3埋却地の調査、測量

・第1・2埋却地の掘削、運搬、埋却、埋め戻し 等

※第3埋却地は自衛隊が担当(掘削時の現場監督、運搬を協会が担当)

(3) 建設企業自らが継続して事業活動ができる体制を構築する必要があることから、緊急時における事業継続計画(BCP)への理解促進と普及のための各種マニュアル、情報の提供を行うとともに、研修会を開催した。

3. 暴力団追放対策事業

(1) 宮城県建設関連団体暴力団追放推進協議会の開催

① 通常総会 平成28年10月20日に宮城県建設産業会館で開催

② 専門部会 平成28年7月19日・9月8日に宮城県建設産業会館で開催

(2) 暴力団追放ポスター等による啓蒙

ポスター1,000枚及びポケットティッシュ2,000個作成・配布

(3) 暴力団追放県民大会への参加

平成28年10月25日に電力ビルで開催、会員企業より90名

(4) 宮城県復興事業暴力団体等対策協議会「定例会議」への参加

平成28年10月27日に宮城県自治会館で開催、32団体が参加

主な議題 ・ 各部会の活動報告 等

VI 建設業の理解促進に向けた戦略的広報の推進

社会資本整備の重要性や地域の安全・安心で快適な暮らしを支える地域建設業の活動・役割が、正しい理解のもとに発信されるよう様々なツールを活用した戦略的広報に取り組み、東日本大震災以降継続して発刊している震災記録誌を始めとして、建設業の広報誌等を作成し様々なイベントの機会等を通じて広く一般に配布・広報する等、地域建設業の正しい理解促進活動を展開した。

特に、平成28年度においては、担い手の確保・育成で記述した小学生とその保護者等を対象とした現場見学会や建設業の体験等を通じたあらたな企画を展開することで、モノづくりの楽しさやICT・IoT活用によるi-Constructionの展開での建設産業の魅力発信に努めてきたところであります。

また、平成28年5月に開催された「第64回全日本広告連盟仙台大会」では全国のマスコミ関係者、11月の「全国自治会連合会全国大会」には全国の自治会関係者900名が仙台市に来仙され、当協会でもそれらのイベントに協賛するとともに震災記録誌第4弾等を配布したことで、地域建設業のこれまでの復旧・復興事業での活躍や現状を風化させることなく発信致しました。一昨年7年ぶりに開催された「夏巡業大相撲仙台場所」が平成28年8月には2日間で実施されたことから引き続き特別協賛するとともに、平成29年3月11日には地元プロサッカーチーム「ベガルタ仙台」のホーム戦において、献花台が設置され「ヴィッセル神戸」との被災地チームによる対戦が実現したことから協賛をし、それぞれ震災記録誌のパネル展示や震災記録誌の配布をする等、様々なイベントへの積極的な参加により、地域とともに歩む地域建設業を発信し、地元一般紙である河北新報社との連携による企画等も実施することで戦略的広報活動を展開して参りました。

1. 通常広報活動の実施

「宮建ジャーナル」、「協会PR誌」及びインターネットホームページ等を活用し、協会活動を紹介するとともに、会員の企業活動に必要な情報を収集し、これら会員に対しEメール等により随時送信するとともに、印刷物については定期でまとめて配送した。

2. 機関紙の発刊・配布

機関誌「宮建ジャーナル」第305号から第308号まで、1回あたり850部を発刊し、会員や行政機関及び各都道府県協会、学校関係者等へ配布した。

3. 地域建設業の役割・活動や仕事内容を正しく発信し啓蒙を図るための各種PR誌による周知

(1) 建設業に従事している労働者の意識向上を図るための「私たちの主張」作文コンクールの実施にともない、入賞作品を掲載した作品集を500部発刊し、学校関係者等に配布。

(2) 若手土木技術者を対象に土木技術の向上等を目的に土木の日(11月18日)にあわせて募集す

る、土木技術者としてのやりがいや実績の論文「土木技術奨励賞」において、受賞作品集を450部発刊し、学校関係者等に配布。

(3) 地域建設業の取組について、一般にわかりやすく広報を展開するための協会PRツールとして、リーフレットや防災教育用DVD「防災と減災」、震災対応漫画本「知られざる英雄たち」を増刷するとともに、将来の担い手となる子どもたちに対しては、「重機バックホウパーパークラフト」や「202X年ケンセツ冊子」、「ベガルタ仙台とのコラボ団扇」、「協会名入れ文具」等をあらたに作成し、子どもたちや保護者、関係者、各イベント等、効果的に配布。

(4) 東日本大震災における地域建設業である会員企業及び協会組織の役割・活動を正しく発信するため、震災記録誌第5弾「3.11東日本大震災 宮城県建設業協会の闘い5～復興を担う次世代のために～」を平成29年2月に2,000部発刊し、一般や学校関係者等に配布。

4. 各種イベント等への参画等

(1) 第64回全日本広告連盟仙台大会開催記念への協賛

○ 期日場所 平成28年5月18日～20日 仙台国際センター外 広告掲載と震災記録誌配布

(2) 夏巡業大相撲仙台場所への特別協賛

○ 期日場所 平成28年8月12日・13日 仙台市体育館 パネル展示と震災記録誌配布

(3) 平成28年度農業農村工学会大会への協賛

○ 期日場所 平成28年8月30日～9月2日 江陽グランドホテル外

ブース展示と震災記録誌等配布

(4) 全国自治会連合会全国大会への協賛

○ 期日場所 平成28年11月10日・11日 仙台国際センター 震災記録誌配布

(5) 「ベガルタ仙台」ホーム戦（復興・絆パートナー）への協賛

○ 期日場所 平成29年3月11日 ユアテックスタジアム仙台 献花台隣接でのパネル展示

と震災記録誌の配布

5. 一般紙（河北新聞）への協会活動掲載

○ 連続シリーズ「危機に挑む」広告掲載において地域建設業の活動を発信

（平成27年度に第1・2回を掲載）

第3回 掲載日平成28年6月12日 気仙沼地区災害公営での女性技術者の活躍

第4回 掲載日平成28年9月1日 夏休み宿題・自由研究イベントでの担い手確保

第5回 掲載日平成28年11月5日 台風10号岩手県岩泉町水害への派遣対応

第6回 掲載日平成29年3月10日 栗原地区除融雪作業

○ 今できることプロジェクトへの協賛

年月を経るごとに風化の一途をたどる震災の記憶について、河北新報社が企画する「今できることプロジェクト」について、前述の通り2016年度においても協賛し支援することで幅広い活動の展開がなされており、あわせて協賛企業として不定期で河北新報に掲載された。

Ⅶ. 受託事業等

1. 建設共済（法定外労働災害補償制度）の加入促進（（公財）建設業福祉共済団より受託）について、説明会の開催や機関誌に掲載する等してその加入促進を図った。なお、平成29年3月までの加入会員は、149社で加入率は59.4%である。

2. 建設業退職金共済事業の推進（建退共本部より受託）

独立行政法人勤労者退職金共済機構の委託を受け、県内建設業者の従業員を対象に退職金共済事業の窓口業務や加入促進等を行った。

3. 建設業経理検定試験等の実施（（一財）建設業振興基金より受託）

（1）特別研修

- ・実施回数 平成28年9月から平成28年10月まで 2回
- ・参加人数 3級対象 37名、4級対象 39名 計76名

（2）検定試験

- ・期日場所 平成28年9月11日 仙台大原簿記情報公務員専門学校
- ・受験者数 1級財務諸表受験 89名 1級財務分析受験 71名
1級原価計算受験 86名 2級受験 444名 計 延べ690名
- ・期日場所 平成29年3月12日 東北電子専門学校
- ・受験者数 1級財務諸表受験 82名 1級財務分析受験 75名
1級原価計算受験 105名 2級受験 370名
3級受験 120名 4級受験 25名 計 延べ777名

（3）建設業経理士登録講習会

- ・実施回数 平成28年8月から平成29年2月まで 4回
- ・参加人数 1級対象 28名、2級対象 96名 計124名

4. マニフェスト委託販売（建設マニフェスト販売センターより受託）

建設系マニフェスト（産業廃棄物管理票－1部25円）を約38.1万部販売した。

5. 法定用紙等販売

各種工事請負契約書、建設廃棄物処理委託契約書等の用紙を、宮城県建設産業会館6階窓口で販売した。

6. 前払金保証制度推進事業の実施

東日本建設業保証（株）の委託を受け、宮城県内における前払金保証制度等の普及・促進を図つ

た。

7. 工事情報共有システムの普及・運用

国土交通省東北地方整備局で義務化された工事情報共有システムの普及を図り、東北工事情報共有システム研究会と連携のもと、工事情報共有システムの運用窓口として対応を行い、県内新規工事232件を取り扱った。

また、地方自体工事への普及を図るべく、宮城県等に対しても導入に向けた説明・提案活動を展開し、宮城県工事においても12件試行が開始されるとともに、平成29年度以降拡大される予定である。

VIII. 支援及び助成事業

1. 支部運営費等補助

仙台建設業協会及び各支部の運営を支援するため、会費納入額の割合に応じ支部交付金を交付した。

2. 運営助成事業の実施

宮城県建設業青年会に助成金を交付する等その運営を支援した。

3. 業界活動の推進

次の関連業界団体等に加入し、会費を負担するとともにその事業に積極的に参加した。

- ① (一社)全国建設業協会
- ② 東北建設業協会連合会
- ③ 宮城県建設産業団体連合会
- ④ (一社)東北経済連合会
- ⑤ 仙台商工会議所
- ⑥ (一社)宮城県経営者協会
- ⑦ 宮城県木造家屋等建築工事安全対策委員会
- ⑧ (公社)宮城県緑化推進協議会
- ⑨ (公社)宮城県防犯協会
- ⑩ 電気安全宮城県委員会
- ⑪ 宮城県職業能力開発協会
- ⑫ 宮城県産業教育振興協会
- ⑬ 青少年のための宮城県民会議
- ⑭ 宮城県CLT等普及推進協議会
- ⑮ 楽天イーグルス・マイチーム協議会
- ⑯ みやぎグリーン購入ネットワーク
- ⑰ 宮城県高速道路交通安全協会
- ⑱ 宮城県木材需要拡大協議会
- ⑲ (公社)仙台北法人会
- ⑳ 仙台市防犯協会連合会
- ㉑ 仙台防火委員会
- ㉒ (公財)宮城県体育協会
- ㉓ 宮城県自衛隊退職者雇用協議会
- ㉔ 宮城・山形横断自動車道建設促進同盟会
- ㉕ 宮城県道路利用者会議
- ㉖ 宮城県住宅耐震隊推進協議会 等

4. 事業助成事業の実施

次の事業に協賛金等を交付し、その事業を支援した。

(1) K・DAY

- ・主催者 (一社)宮城県建設専門工事業団体連合会及び協会
- ・期日会場 平成28年10月2日 仙台サンプラザ

(2) みやぎまるごとフェスティバル2016

- ・主催者 宮城県、宮城県職業能力開発協会及び宮城県技能士会連合会

- ・期日会場 平成27年10月15日及び16日 仙台市役所前「市民広場」・県庁前広場
- (3) 建築と子供たち事業
 - ・主 催 者 建築と子供たちネットワーク仙台
 - ・期日会場 平成28年6月～平成28年2月 台原小学校ほか

IX. 管理運営的事業の実施

1. 総会及び役員会等の開催

① 平成28年度定時総会の開催

- ・期日場所 平成28年5月25日(水) 仙台市 ホテルメトロポリタン仙台
- ・議 題 事業報告と決算の承認、事業計画と予算の決定、役員の変更等

② 正副会長会議 2回開催

③ 常任理事会 8回開催

④ 理事会(役員会) 4回開催

⑤ 事務局長会議 1回開催

2. 優良会員等表彰

(1) 優良会員等を総会の席上において、次のとおり表彰した。

- ・会員表彰—功労者6名、会員14社、会員企業役員3名、会員企業従業員16名
- ・全建会長表彰(会長より伝達)—会員14社、会員企業役員5名、会員企業従業員10名
- ・建設業福祉共済団理事長表彰—会員企業役員4名

(2) 宮城県優良工事知事表彰を受けた会員である優良施工業者44社を平成28年9月26日、宮城県建設産業会館において表彰した。

(3) 優良技能者を平成28年11月24日、宮城県建設産業会館において次のとおり会長より表彰した。

- ・みやぎの建設技能グランプリ大賞 2名
- ・みやぎの建設技能グランプリ功労賞 8名

3. 建設功労者の表彰(イベントに関連して受賞したものを除く)

会長の内申に基づき次の方が功績を認められ表彰された。

(1) 叙位・死亡叙勲(平成28年11月27日)

従六位旭日双光章 高 橋 一 夫 殿(仙台市 榊高工 代表取締役)

(2) 平成28年度建設事業関係功労者表彰—国土交通大臣表彰(平成28年7月11日)

渡 邊 光 悦 殿(登米市 榊渡辺土建 代表取締役)

(3) 平成28年度文化の日知事表彰(平成28年11月8日)

津 田 清 司 殿(塩釜市 東華建設 代表取締役)

4. その他の表彰

(1) 第62回宮城県社会福祉大会での感謝状贈呈(平成28年11月1日)

宮城県建設業協会が奉仕団体として宮城県共同募金会より感謝状

5. 見舞金の贈呈

- (1) 贈呈先 (一社)熊本県建設業協会 (全国建設業協会を通じて) 平成28年熊本地震災害
- (2) 贈呈先 栗原支部 高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜による防疫対応 約22万羽